政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月5日） 久保田 政一：一般社団法人日本経済団体連合会事務総長

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤ マーケット（株価、為替、金利等）の動向	雇用・所得環境の改善を通じた消費の持ち直しを受けて、景気は基調的には緩やかに回復していくと見込まれる。 考慮すべきリスクとしては、電力料金上昇の影響、労働需給の逼迫に伴う人員不足などの供給の制約要因が挙げられる。加えて、輸出の低迷並びに個人消費の弱さの継続が懸念される。 消費税率の再引き上げは予定通り行うべきであるが、景気への配慮が必要であり、個人消費の刺激策を中心とした具体案の検討を行うべきである。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	多くの地域では、若者の流出や雇用のミスマッチ、地域内の市場の縮小、担い手の高齢化などの問題を抱えている。こうした状況を打開し、地域の活力を取り戻すには、地域の特性を活かした産業の振興を図ることが不可欠と考える。 地域経済の中核を担う企業や、金融機関、研究・教育機関、自治体等が地域内の課題、目指すべき方向性を共有し、各々の連携が効果的に機能する体制を構築することが必要となる。農業や観光が持つポテンシャルを最大限に引き出していくこと、さらには、地方分権改革の推進による行政の効率化も重要となる。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	為替相場については、急激な変動は好ましくなく、安定的に推移することが望まれる。